【東アジアの中国を中心とした三角貿易について】

(1) 日本、中国の主要貿易相手国
～東アジアからの輸入と対米輸出が急増する中国～

わが国の輸出入額の推移をみると、中国との貿易額の急増ぶりが顕著である。そこで、
中国の輸入額の推移を国別にみると、日本、台湾、韓国といった東アジアからの輸入が
急増しており、輸出額は米国向けが急増している（第Ⅱ－3－8図）。

このように日本を始めとする東アジアから中国への輸出や、中国から米国への輸出の
増大は、東アジアの中国を中心とした三角貿易の影響が考えられる。この三角貿易の
構造については産業活動分析（18年7～9月期）において触れているが、そこでの分析
内容は主要機械品目（HS2桁品目ベース）について、HS4桁品目ベースで完成品、部
品に分けて貿易動向を観察したものであった。そこで本稿では、東アジア各国（除く中
国）及び米国と中国間でのどのような品目を貿易しているか、主要機械品目についてさら
にHS6桁品目ベースで細分化して確認することとする。また、急増する対中国貿易につ
いて、その背景を中国の対内直接投資により確認することとする。

第Ⅱ－3－8図 日本、中国の貿易額の推移（主要相手国）

(注) 中国には香港を含み、中国・香港間の輸出入額は除外した（以下同様）。
資料: World Trade Atlas
(2) 東アジア各国及び米国の主要貿易相手国
～東アジア各国及び米国は、対中国貿易が大きく増加～

東アジア各国及び米国の輸出入額について18年と当該年次間の伸び率寄与度の上位3ヵ国をみると、東アジア各国（中国を除く8ヵ国）では、輸出入いずれも対中国貿易の増加寄与度が第1位となった国が6ヵ国、残りの2ヵ国も第2位の寄与となっており、対中国貿易が大きく増加している。また、米国はNAFTA（北米自由貿易協定）を背景にカナダ、メキシコとの貿易が増加しているが、対中国貿易の増加寄与度も輸入額で第1位、輸出額で第3位と、中国との関係が緊密になっている（第Ⅱ－3－5表）。

以下では、東アジア各国（除く中国）及び米国と、中国間の貿易に着目してその特徴をみてみる。

第Ⅱ－3－5表 東アジア各国及び米国の貿易額伸び率寄与度（上位3ヵ国）

<table>
<thead>
<tr>
<th>国名</th>
<th>伸び率寄与度 (%)</th>
<th>国名</th>
<th>伸び率寄与度 (%)</th>
<th>国名</th>
<th>伸び率寄与度 (%)</th>
<th>国名</th>
<th>伸び率寄与度 (%)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>①輸出額</td>
<td>①輸入額</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>世界計</td>
<td>53.7</td>
<td>中国</td>
<td>277.4</td>
<td>86.4</td>
<td>日本</td>
<td>3.3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>うち</td>
<td>1位</td>
<td>中国</td>
<td>19.1</td>
<td>米国</td>
<td>68.0</td>
<td>中国</td>
<td>12.2</td>
</tr>
<tr>
<td>2位</td>
<td>日本</td>
<td>24.5</td>
<td>米国</td>
<td>15.8</td>
<td>日本</td>
<td>3.3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3位</td>
<td>韓国</td>
<td>15.2</td>
<td>日本</td>
<td>8.6</td>
<td>オランダ</td>
<td>12.2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>②輸入額</td>
<td>②輸入額</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>世界計</td>
<td>71.0</td>
<td>中国</td>
<td>231.5</td>
<td>86.4</td>
<td>日本</td>
<td>3.3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>うち</td>
<td>1位</td>
<td>中国</td>
<td>22.4</td>
<td>日本</td>
<td>34.5</td>
<td>中国</td>
<td>12.2</td>
</tr>
<tr>
<td>2位</td>
<td>サウジアラビア</td>
<td>19.9</td>
<td>日本</td>
<td>16.7</td>
<td>日本</td>
<td>3.3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3位</td>
<td>タイ</td>
<td>15.7</td>
<td>日本</td>
<td>8.6</td>
<td>オランダ</td>
<td>12.2</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注)①東アジアの範囲については、World Trade Atlasにより貿易主体国として把握可能な国のうち、日本、中国、韓国、フィリピン、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアの9ヵ国とした（以下同様）。
②伸び率寄与度の算出時は、各国通貨単位をUSドルで統一した。なお、データ比較年次については、基本は18年と9年の比較としたが、World Trade Atlas格納データの制約により、その期間に満たない場合がある（以下同様）。
③対中国貿易部分に網掛けを施した。
資料: World Trade Atlas
(3) 東アジア各国及び米国と中国間の主要貿易品目（HS２桁品目別）
～対中国貿易は、85類（電気機械）、84類（一般機械）に特化～

東アジア各国及び米国と、中国間の貿易について、HS2桁品目別に18年と当該年次間の伸び率寄与の上位品目をみると、インドネシアからの輸出を除き、輸出入ともにすべての国で85類（電気機械）、84類（一般機械）の増加寄与が大きいことがわかる（第Ⅱ－3－6表）。

第Ⅱ－3－6表 東アジア各国及び米国と中国との主要貿易品目（HS2桁品目別）

<table>
<thead>
<tr>
<th>①中国向けの主要輸出品目</th>
<th>②中国からの主要輸出品目</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>輸出国</td>
<td>HS2桁コード・名称</td>
</tr>
<tr>
<td>日本</td>
<td>中国向け計(伸び率)</td>
</tr>
<tr>
<td>韓国</td>
<td>中国向け計(伸び率)</td>
</tr>
<tr>
<td>フィリピン</td>
<td>中国向け計(伸び率)</td>
</tr>
<tr>
<td>台湾</td>
<td>中国向け計(伸び率)</td>
</tr>
<tr>
<td>シンガポール</td>
<td>中国向け計(伸び率)</td>
</tr>
<tr>
<td>マレーシア</td>
<td>中国向け計(伸び率)</td>
</tr>
<tr>
<td>タイ</td>
<td>中国向け計(伸び率)</td>
</tr>
<tr>
<td>インドネシア</td>
<td>中国向け計(伸び率)</td>
</tr>
<tr>
<td>米国</td>
<td>中国向け計(伸び率)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注)①上記主要輸出品目は、輸出額の伸び率に対する寄与率（絶対値）が10%以上のHS2桁品目を列挙した。
②84類、85類に網掛けを施した。
資料: World Trade Atlas

(4) 東アジア各国及び米国と中国間の貿易額（84類：一般機械、85類：電気機械）
～中国向け輸出の部品割合、中国からの輸出の完成品割合が高まる～

東アジア各国及び米国と中国間の貿易額の増加は、85類（電気機械）、84類（一般機械）の影響が大きいことが確認できた。そこで、当該2品目について、HS6桁品目ベースで完成品、部品に分けてみる。

東アジア各国及び米国と中国間の貿易額をみると、中国向け輸出額、中国からの輸
出倉ともに増加基調で推移している。中国向け輸出額における部品割合をみると、18年10～12月期は71.0%、9年1～3月期(59.0%)と比べ12.0%ポイントも増加している。一方、中国からの輸出額における完成品割合は、18年10～12月期は58.2%と、9年1～3月期(45.3%)と比べ12.9%ポイントも増加している（第Ⅱ－3－9図）。

このように、東アジアの中国を中心とした三角貿易は、中国が特に電気機械や一般機械の最終組立国としての役割を担っていること、また、東アジア及び米国は中国向けの部品供給国であると同時に完成品の需要国であることがみてとれる。また、東アジア及び米国から部品を供給し、中国で組み立てたといった国際分業体制については、中国向け輸出における部品割合や中国からの輸出における完成品割合が上昇していることからも、より一層の進展が図られていることがみてとれる。

第Ⅱ－3－9図 東アジア及び米国と中国との貿易額（84、85類）

①東アジア及び米国から中国向け輸出額
②中国から東アジア及び米国向け輸出額

（注）①当該四半期データにインドネシアからの輸出額は含まれていない（インドネシアからの輸出額は暦年データのみ把握可能なため。以下同様）。
②シンガポールからの輸出額は11年1～3月期以降、タイからの輸出額は10年1～3月期以降のみのデータである（当該2ヵ国からの輸出額はこの年・期以降のみ把握可能なため。以下同様）。
③部品のHS品目は以下のHS6桁品目を使用した（HS4桁品目で記載したものは、それに含まれるすべての6桁品目を部品として採用した。以下同様）。
840140、840290、840390、840490、840590、840690、8409、841090、841191、841199、841290、841391、841392、841451、841459、841460、841490、841590、841610、841620、841690、841790、841990、842091、842099、842191、842199、842290、842390、842490、8431、843290、843390、843490、843590、843691、843699、843790、843890、843991、843999、844090、844190、844240、844390、844391、844399、844480、844482、844484、844488、844489、844651、844659、844690、845190、845230、845290、845390、845490、845590、8466、846791、846792、846799、846890、8473、847490、847590、847690、847790、847890、847990、8481、8482、8483、8484、8485、848690、8487、8503、8504、8505、850690、850790、850870、850990、851090、851110、851130、851290、851390、851490、851590、851680、851690、851770、851790、851890、8522、8529、853090、853190、8532、8533、8534、853510、853610、853660、853661、853669、8538、8539、8540、8541、8542、854390、854411、854419、854420、854430、854441、854442、854449、854451、854459、854460、8545、8546、8547、8548。
資料：World Trade Atlas

次に、東アジア各国及び米国の中国向け輸出額（84及び85類）の前期比（季節調整済）推移をみると、総じて増加傾向で推移しているが近年は増加幅が縮小傾向にある。9年1～3月期から10年7～9月期は完成品（84類）の寄与が大きかったが、10年10～12月期以降は部品（85類）の寄与が目立っている。なお、増加幅の縮小傾向の要因に
ついては、中国における部品の現地調達の拡大が影響していると考えられる。この背景として、日本を含む海外資本による技術移転の進行により、中国の地場企業も含めた現地企業の生産基盤が強化されていることが考えられる（第Ⅱ－3－10図）。
一方、中国の東アジア各国及び米国向け輸出額（84及び85類）の前期比（季節調整済）推移をみると、総じて増加傾向で推移している。13年10～12月期以降は、完成品（84類）の寄与が目立っているが、15年10～12月期以降は完成品（85類）の寄与が目立っている。

第Ⅱ－3－10図 東アジア及び米国と中国との貿易額の推移（84、85類、季節調整済）

(注) 輸出額について、X-12-ARIMAのX-11デフォルトにより独自に季節調整を行った。
資料:World Trade Atlas

注）参考までに、「海外事業活動基本調査」により在中国日系現地法人（一般機械及び電気機械工業）の10年度から16年度にかけての仕入額（円ベース）をみると、その増加率（221.9％）の約半分は現地調達額の増加によるもの（増加寄与度107.6％）となっている。
(5) 東アジア各国及び米国からの中国向け輸出额

～85類（電気機械）で韓国からの輸出の影響から部品割合が大幅拡大～

① 84類（一般機械）

東アジア各国及び米国の中国向け輸出額（84類）をみると、拡大傾向で推移している。うち完成品輸出額を国別にみると、一貫して日本の輸出額が最も大きく、部品についても同様の傾向となっている。なお、日本からの完成品輸出額は16年後半から伸び悩みがみられるが、これは品目「847989：固有の機能を有する機械類（この類の他の項に該当するものを除く）のその他のもの注1）」の輸出額が、16年10～12月期以降、伸び悩んでいることによる。また、日本からの部品輸出額の16年以降の減速傾向については、品目「847330：自動データ処理機械注2）等の部分品及び附属品」輸出額が、16年1～3月期以降、伸び悩んでいることによる。さらに、韓国からの部品輸出額は16年後半～18年半にかけて落ち込みがみられるが、これは前述の品目「847330」の輸出額が17年1～3月期から18年7～9月期にかけて落ち込んだことによる（第Ⅱ－3－11図）。

第Ⅱ－3－11図 東アジア各国及び米国の中国向け輸出額の推移（84類）

注1） 品目「847989：固有の機能を有する機械類（この類の他の項に該当するものを除く）のその他のもの」には絶縁テープ巻付け機やこれに類する絶縁電線の製造機械等が含まれる。
注2） 自動データ処理機械は、事務用機器に格付されパソコンなどの品目に代表される。
輸出額に占める部品割合は、10年4～6月期以降、低下傾向で推移したが、近年は
上昇傾向がみられ、18年10～12月期は45.1%となっている。部品割合は近年、シンガ
ポール、米国、台湾で上昇傾向となっている。

上記のように、品目「847330：自動データ処理機械等の部分品及び附属品」の中国
向け輸出額については、日本や韓国で減速傾向がみられるが、その一方でシンガポー
ルからの輸出は大きく拡大している(注)。そこで、この3ヵ国で同品目の中向け輸出額の
推移をみると、韓国からの輸出における17年1～3月期から18年7～9月期の落ち込み
を、シンガポールからの輸出でカバーした形跡がうかがえる。また、中国にとって同品目
の調達先が日本から韓国、シンガポール等にシフトしつつあることもうかがえる（第II－3
－12図）。

第II－3－12図 中国向け輸出額の推移（主要国、品目：847330）

(億ドル)

シンガポールから
韩国から
日本から

(注)シンガポールからの輸出額は、11年1～3月期以降のみのデータである。
資料：World Trade Atlas

②85類（電気機械）

東アジア各国及び米国の中国向け輸出額（85類）をみると、拡大傾向で推移してい
る。84類の輸出額に比べ2倍程度の規模がある。完成品、部品別とも日本がトップの位
置を占めており、部品輸出額では、台湾、韓国、シンガポールも大きい。

注）品目「847330：自動データ処理機械等の部分品及び附属品」の東アジア各国及び米国からの中
国向け輸出額（ドルベース）は、15年から18年にかけて52.6%の増加となった。これを輸出主体国
別にみると、増加寄与が最も大きい国はシンガポール（寄与度17.6%）であり、日本は同4.7%、韓
国は同 7.6%となっている（ここでの東アジア各国は、四半期データの把握ができないインドネシア
は含まない）。
なお、日本の部品輸出額は16年から18年前半にかけて伸び悩みがみられたが、これは品目「854221: デジタル式のもの（モノリシック集積回路注）」の輸出額が、15年10～12月期から18年7～9月期にかけて伸び悩んだことによる（第Ⅱ－3－13図）。

第Ⅱ－3－13図 東アジア各国及び米国の中国向け輸出額の推移（85類）

輸出額に占める部品割合は、12年10～12月期以降、低下となったが、15年以降は上昇傾向となり、16年10～12月期以降は横ばい傾向で推移している。18年10～12月期は82.3%と輸出額の8割強が部品であり、9年1～3月期（69.4%）に比べ12.9ポイントの大幅な上昇となった。なお部品割合の15年～16年半ばの上昇は主に韓国の、16年10～12月期以降の横ばい傾向は主にシンガポール、台湾の影響による。韓国は部品である品目「854221: デジタル式のもの（モノリシック集積回路）」、品目「852990:（テレビ、ラジオの送受信機器等）の部分品のその他のもの」の輸出額が15年以降、急増した影響による。シンガポールは完成品である品目「852520: 送信機器（受信機器を注）」モノリシック集積回路とは、半導体基板上に半導体基板の物理性質を変えてトランジスタ、ダイオード、抵抗器などの複数の回路素子を作り込み、電子回路を構成したものである。一般的に、集積回路と言うとこれを指すことが多い。これに対し、単体で作られたトランジスタなどの素子を単一の絶縁基板上に複数組み合わせ、電子回路を構成したものをハイブリッド集積回路と呼ぶ。

注） モノリシック集積回路とは、半導体基板上に半導体基板の物理性質を変えてトランジスタ、ダイオード、抵抗器などの複数の回路素子を作り込み、電子回路を構成したものである。一般的に、集積回路と言うとこれを指すことが多い。これに対し、単体で作られたトランジスタなどの素子を単一の絶縁基板上に複数組み合わせ、電子回路を構成したものをハイブリッド集積回路と呼ぶ。
自蔵するもの）」、品目「852320：磁気ディスク（記録していないもの）」、台湾は完成品である品目「853120：表示盤（液晶デバイス又は発光ダイオードを自蔵するもの）」において、輸出額がいずれも16年後半以降、急増した影響による。

上記のように、品目「854221：ディジタル式のもの（モノリシック集積回路）」の中国向け輸出額は、近年、日本からの輸出に減速傾向がみられるが、その一方で韓国及びシンガポールからの輸出は大きく拡大しており(6)、中国にとって同品目の調達先が日本から韓国、シンガポール等へシフトしつつあることがうかがえる（第Ⅱ－3－14図）。

第Ⅱ－3－14図 中国向け輸出額の推移（主要国、品目：854221）

(注)シンガポールからの輸出額は、11年1～3月期以降のみのデータである。
資料：World Trade Atlas

(6) 中国からの東アジア各国及び米国向け輸出額
～84類（一般機械）で日本及び米国向けの影響から完成品割合が大幅拡大～

①84類（一般機械）

中国からの東アジア各国及び米国向け輸出額（84類）をみると、拡大傾向で推移している。完成品、部品輸出額ともに米国向けがトップの位置を占め、かつ急増しており、次いで、近年は日本向けが大きい（第Ⅱ－3－15図）。

輸出額に占める完成品割合は、13年半ば～15年半ばにかけて急上昇したが、近年は横ばい傾向となっている。18年10～12月期（65.3％）は、9年1～3月期（44.8％）に比べ20.5％ポイントと著しい上昇となり、これは日本及び米国向け輸出が影響している。

注） 品目「854221：ディジタル式のもの（モノリシック集積回路）」の東アジア各国及び米国からの中国向け輸出額（ドルベース）は、15年から18年にかけて、85.5％の増加となった。これを輸出主体国別にみると、増加寄与が大きい国は韓国（寄与度 25.2％）及びシンガポール（同 22.5％）であり、日本は同 7.6％となっている（ここでの東アジア各国は、四半期データの把握ができないインドネシアは含まない）。
この2国向け輸出の完成品割合は、上昇の結果、14年後半～15年はほぼ同レベルとなったが、近年は日本向け輸出の完成品割合が低下している。この要因は、完成品である品目「847160：（自動データ処理機械等の）入出力装置」の日本向け輸出が17年に入ってから減少傾向で推移していることによる。

第Ⅱ－3－15図 中国の東アジア各国及び米国向け輸出額の推移（84類）

①輸出額

②輸出額（うち完成品）

③輸出額（うち部品）

④輸出額の完成品割合（主要国）

資料：World Trade Atlas

②85類（電気機械）

中国からの東アジア各国及び米国向け輸出額（85類）をみると、拡大傾向で推移している。うち完成品輸出額は米国向けがトップの位置を占め、かつ急増しており、次いで日本向けが大きいのは84類と同様である。しかし部品は、米国、日本の他、韓国、台湾、シンガポール向けも大きい（第Ⅱ－3－16図）。

輸出額に占める完成品割合は変動が大きいものの、18年10～12月期（53.5％）は、9年1～3月期（45.5％）に比べ8.0ポイントの上昇となった。完成品割合は、13～14年に水準が上昇しており、これは米国向け輸出の影響である。
第Ⅱ－3－16図 中国の東アジア各国及び米国向け輸出額の推移（85類）

① 輸出額
② 輸出額（うち完成品）
③ 輸出額（うち部品）
④ 輸出額の完成品割合（主要国）

資料：World Trade Atlas

（7）東アジア各国及び米国と中国間の主要貿易品目（HS6桁品目別）
～中国向け輸出はモノリシック集積回路などの増加寄与が、中国からの輸出は送受信機器などの増加寄与が大きい～

前述のように、東アジア各国及び米国と中国間の貿易においては、中国向け輸出では85類の部品割合が、中国からの輸出では84類の完成品割合が、ともに大きく拡大している。そこでここでは、84及び85類について、完成品、部品別にHS6桁品目ベースで伸び率寄与の上位品目群をみてみる（第Ⅱ－3－7表）。

中国向け輸出額をみると（18年／11年）、85類の増加寄与が、84類の約2.5倍と大きい。85類では部品の増加寄与が圧倒的に大きく、モノリシック集積回路やテレビ、ラジオの送受信機器等の部品の増加が目立っている。

中国からの輸出額をみると（18年／9年）、85類では完成品（テレビ、ラジオの送信機器（受信機器を自蔵するもの）等）の増加寄与が大きいが、部品（テレビ、ラジオの送受信機器等の部品、モノリシック集積回路等）の増加寄与も大きい。84類では完成品（自動データ処理機械等）の増加寄与が大きい。
第Ⅱ－3－7表 東アジア及び米国と中国との主要貿易品目（HS6桁品目別）

①東アジア及び米国の中向け輸出額

<table>
<thead>
<tr>
<th>HSコード・名称</th>
<th>伸び率寄与度(%)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>84・85類(伸び率)</td>
<td>247.0</td>
</tr>
<tr>
<td>84類</td>
<td>71.2</td>
</tr>
<tr>
<td>完成品</td>
<td>40.3</td>
</tr>
<tr>
<td>うち 847170 (自動データ処理機械等の記憶装置)</td>
<td>6.8</td>
</tr>
<tr>
<td>847160 (自動データ処理機械等の入出力装置)</td>
<td>5.7</td>
</tr>
<tr>
<td>847999 (他の項に該当するものを除く固有の機能を有する機械類のその他のもの)</td>
<td>5.7</td>
</tr>
<tr>
<td>部品</td>
<td>30.9</td>
</tr>
<tr>
<td>うち 84730 項 (自動データ処理機械等の)等の機械の部分品及び附属品 (カバー、携帯用ケース等を除く。)</td>
<td>18.0</td>
</tr>
<tr>
<td>847990 部品（機械類（固有の機能を有するものに限るもの）その他のものを除く。）のもの</td>
<td>1.1</td>
</tr>
<tr>
<td>843149 (第84.25項から第84.30項までの機械（クレーン、プルーダー等）の部分品）その他のもの</td>
<td>0.9</td>
</tr>
<tr>
<td>85類</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>完成品</td>
<td>29.8</td>
</tr>
<tr>
<td>うち 85120 表示盤（液晶デバイス又は発光ダイオードを自蔵するもの）</td>
<td>6.5</td>
</tr>
<tr>
<td>851389 電気機器（固有の機能を有するもの）（第8543.10号から第8543.81号までのもの以外のもの）</td>
<td>3.7</td>
</tr>
<tr>
<td>853690 (電気自動車の開閉用、保護用又は接続用の機器等のその他の機器)</td>
<td>2.9</td>
</tr>
<tr>
<td>部品</td>
<td>14.6</td>
</tr>
<tr>
<td>うち 853221 ディジタル式のもの（モノリシック集積回路）</td>
<td>46.8</td>
</tr>
<tr>
<td>854229 その他のもの（モノリシック集積回路）</td>
<td>24.4</td>
</tr>
<tr>
<td>852990 (第85.25項から第85.28項までの機械（テレビ、ラジオの送受信機器等）の部分品）その他のもの</td>
<td>16.2</td>
</tr>
</tbody>
</table>

②中国の東アジア及び米国向け輸出額

<table>
<thead>
<tr>
<th>HSコード・名称</th>
<th>伸び率寄与度(%)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>84・85類(伸び率)</td>
<td>407.6</td>
</tr>
<tr>
<td>84類</td>
<td>178.5</td>
</tr>
<tr>
<td>完成品</td>
<td>120.5</td>
</tr>
<tr>
<td>うち 847130 携帯用のディジタル式自動データ処理機械（重量が10キログラム以下で、少なくとも中央処理装置、キー入力及びディスプレイから成るもの）</td>
<td>36.9</td>
</tr>
<tr>
<td>847160 (自動データ処理機械等の）入出力装置</td>
<td>24.4</td>
</tr>
<tr>
<td>847141 ディジタル式自動データ処理機械（少なくとも中央処理装置、入出力装置を同一のハウジングに収納しているものに限る）</td>
<td>8.9</td>
</tr>
<tr>
<td>部品</td>
<td>58.0</td>
</tr>
<tr>
<td>うち 847330 第84.71項（自動データ処理機械等の）機械の部分品及び附属品（カバー、携帯用ケース等を除く。）</td>
<td>34.8</td>
</tr>
<tr>
<td>848180 (コック、弁、その他これらに類する物品）その他の物品</td>
<td>3.1</td>
</tr>
<tr>
<td>848190 (コック、弁、その他これらに類する物品（減圧弁及び温度制御弁を含むもの）管、かん胴、タンクその他のこれらに類する物品用のものを）のもの</td>
<td>2.1</td>
</tr>
<tr>
<td>85類</td>
<td>229.1</td>
</tr>
<tr>
<td>完成品</td>
<td>121.7</td>
</tr>
<tr>
<td>うち 852520 (テレビ、ラジオ等の）送信機器（受信機器を自蔵するものに限る。）</td>
<td>37.3</td>
</tr>
<tr>
<td>852190 (テレビの記録用又は再生用の）ビデオデコーダーを自蔵するかしないかを問わない。）（磁気テープ式以外のもの）</td>
<td>9.7</td>
</tr>
<tr>
<td>852812 （モニター及びプロジェクト（並に）テレビジョン受信機器）のカバーのもの</td>
<td>9.6</td>
</tr>
<tr>
<td>部品</td>
<td>107.5</td>
</tr>
<tr>
<td>うち 852990 (第85.25項から第85.28項までの機器（テレビ、ラジオの送受信機器等）の）その他のもの</td>
<td>26.1</td>
</tr>
<tr>
<td>854221 ディジタル式のもの（モノリシック集積回路）</td>
<td>28.8</td>
</tr>
<tr>
<td>850440 スタックリングコンバーター</td>
<td>7.5</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）①上記主要輸出品目は、84類、85類の完成品、部品別輸出額の伸び率に対する寄与率（絶対値）の上位3品目を列挙した。
②伸び率寄与度算出時のデータ年次比較については、World Trade Atlas データの制約上、国によって格納期間にばらつきがあるため、共通してデータが存在する期間を使用した。
③当該データは暦年データのため、インドネシアからの輸出額データを含む。
資料：World Trade Atlas

このように、東アジア各国及び米国と中国間の貿易は、中国向けの輸出ではモノリシ
（8）東アジア各国及び米国と中国間の主要貿易品目の単価動向

～中国向け輸出部品は、品目によっては品質レベル向上が推測される～

前述のように、東アジア各国及び米国と中国間の貿易（84及び85類）において輸出額の伸び率寄与が大きい上位3品目を確認することができた。ここでは、これらの品目のうち輸出単価が把握可能な主要品目についてその動向をみることとする。

東アジア各国及び米国の中国向け部品（84類）の輸出単価をみると、品目「847330：自動データ処理機械等の部分品及び附属品」は、タイからの輸出単価が14年にピークとなり、他の国を大きく引き離したが、15年以降急速に低下している。フィリピン、韓国からの輸出単価は上昇傾向で推移している。品目「847990：部分品（機械類のもの）」は、総じて日本からの輸出単価の水準が高く、16年以降再上昇している（第Ⅱ-3-17図）。

同様に中国向け部品（85類）の輸出単価をみると、品目「852990：（テレビ、ラジオの送受信機器等）の部分品のその他のもの」は、韓国からの輸出単価が急上昇しており、タイも上昇しているが、フィリピンは17年以降低下が目立っている。品目「854221：デジタル式のもの（モノリシック集積回路）」は、フィリピンからの輸出単価が急上昇となった。米国、マレーシアからの輸出単価も高水準となっている。

このように84及び85類の中国向けの主要輸出部品については、品目によっては日本、米国、韓国、フィリピン、タイ、マレーシアにおいて輸出品の単価上昇がみられており、東アジア各国で製造される部品の品質レベルが高度化してきていることが推測されるよう。このことから、中国を中心とした機械品の国境を越えた工程間分業体制においては、加工・組立を行う中国の現地生産技術の向上に伴い、部品供給を行う東アジア等各国の現地生産技術もレベルアップしていることが推察される（第Ⅱ-3-17図）。

注） 品目「854221：デジタル式のもの（モノリシック集積回路）」の輸出単価は製品1個当たりの単価であるため、製品1KG当たりの単価に比べて単価の変化が品質の変化を含む度合いが大きいが、ここでは同列に扱っている。第Ⅱ-3-18図についても同様である。
第Ⅱ－3－17図 東アジア各国及び米国の中中国向け輸出単価の推移（主要部品品目）

①品目 847330: 自動データ処理機械等の部分品及び附属品

②品目 847990: 部分品（機械類のもの）

③品目 852990: （テレビ、ラジオの送受信機器等）の部分品のその他のもの

④品目:854221 ディジタル式のもの（モノリシック集積回路）

資料:World Trade Atlas

次に、中国の東アジア各国及び米国向け完成品（84類）の輸出単価をみると、品目「847130: 携帯用のディジタル式自動データ処理機械注1）」は、9年から18年にかけて収束の傾向がみられる。一方、品目「847160:（自動データ処理機械等の）入出力装置注2）」は、9年から18年にかけてばらつきが拡大する傾向がある。18年は日本、米国、韓国向けの順に高く、シンガポール、台湾向けも含めて上昇傾向で推移している（第Ⅱ－3－18図）。

注1）品目「847130: 携帯用のディジタル式自動データ処理機械」には、「重量が10キログラム以下で、少なくとも中央処理装置、キーボード及びディスプレイから成るもの」という条件があり、ノートパソコンなどの品目に代表される。
注2）品目「847160:（自動データ処理機械等の）入出力装置」は、プリンタ、ディスプレイ、キーボード、スキャナーなどの品目に代表される。
同様に東アジア各国及び米国向け完成品（85類）の輸出単価をみると、品目「852190：ビデオの記録用又は再生用の機器」は、9年から13年にかけて収束がみられた。その後、韓国、日本向けは上昇傾向となり、米国向けは12年以降低下傾向がみられる。品目「852812：（テレビジョン受像機器等の）カラーのもの」は、9年から18年にかけて、韓国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア向けの輸出単価がいずれも低下傾向で推移し、それに替わって、日本、米国、シンガポール向けの輸出単価が近年、上昇傾向となり、18年はこの3ヵ国が上位を占めている。

このように、品目「847130」及び「852190」については、相手国が要求する品質レベルに近年、平準化の傾向がみられるのに対し、品目「847160」及び「852812」では相手国が要求する品質レベルに相当の格差があることがうかがえ、多品種化に対応する中国の現地生産技術レベルも高度化していることが推察される。また、品目「852812：（テレビジョン受像機器等の）カラーのもの」は、相手国が要求する品質レベルが近年、相対的に低下した国々（韓国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア向け、9年から18年にかけて単純平均で▲168.4ドル／個の低下。）と上昇した国々（日本、米国向け。同様に112.7ドル／個の上昇。）に2極化する傾向がみられた。これについては、一部のカラーテレビにおける日本、米国向け等を中心とした製品の高品質化（画面の大型化等）が影響しているものと考えられる。

第Ⅱ－3－18図 中国の東アジア各国及び米国向け輸出単価の推移（主要完成品品目）

①品目 847130：携帯用のディジタル式自動データ処理機械

②品目 847160：（自動データ処理機械等の）入出力装置
③品目 852190:ビデオの記録用又は再生用の機器
④品目 852812:（テレビジョン受像機器等の）カラーのもの

資料: World Trade Atlas

(9) 中国向け対内直接投資額と工業生産額
～直接投資の増加を背景に外資系企業の工業生産が拡大する中国～

中国向け対内直接投資累積額と中国の輸出入額の推移を比べると、互いにほぼ連動した動きで推移している。これにより、各国の製造企業等が中国へ生産・加工拠点を積極的に展開したこと、中国の輸出入額増大に繋がったと推察される（第Ⅱ-3-19図）。

第Ⅱ-3-19図 中国向け直接投資累積額（実行ベース）の推移

①中国の輸出入額との比較
②東アジア及び米国の中国向け直接投資累積額

(注) ① 直接投資累積額は3年以降の累積値で、中国には香港を含まない。
② 輸出額、輸入額は香港を含む。
資料：「中国経済統計」（JETRO）、「ジェトロ貿易投資白書」（JETRO）、「海外ビジネス情報」（JETRO）、World Trade Atlas

中国に対する主な直接投資国をみると、香港が飛び抜けて大きく、次いで、日本、米国、台湾の順となっている。グラフ上の6ヵ国はいずれも10年以降、一貫して増加している。対中国直接投資の増加要因としては、中国が外国企業からの中国投資を促進させ
のために税制などの面において優遇措置を実施していること、巨大市場に直結した立地条件であること、比較的安価で豊富な労働力を活用できること等が挙げられる。

活発な中国向けの直接投資を背景に、中国における外資系企業の工業生産額は年々増加している。中国の工業生産額に占める外資系企業の工業生産額割合は右肩上がりに推移し、15年は18.9%（11年13.7%）と2割弱を占めている。参考までに日本の工業生産額に占める外資系企業の販売額の割合を9年以降で確認すると、わずかに上昇傾向で推移しているものの、その水準は15年で7.1%となっており、工業生産に占める外資系企業の割合は、中国が10%ポイント以上も高い（第Ⅱ－3－20図）。

第Ⅱ－3－20図 中国の工業生産額の推移

（注）①年間販売額500万元以上の企業についての集計であり、香港を含まない。
②外資系企業割合＝外資系企業生産額／工業生産総額×100。
資料：「中国経済統計」（JETRO）

注1）中国における外資系企業に対する主な優遇措置については、次の通りである（基本法人税率は中国企業・外資系企業いずれも33%）。
①経済特区、経済技術開発区に設立した外資系企業等は基本法人税率15％、沿海経済開放区等に設立した生産型外資系企業は基本法人税率24％が適用される。
②製造業で経営期限が10年以上の生産型外資系企業は、繰越欠損金控除後利益が発生した第1期および第2期は企業所得税を免税、第3期から第5期は企業所得税半減される。
注2）中国における外資系企業の定義については、「中国経済統計」では次の3形態から構成される。
①合弁企業（中国側と外国側の共同出資による法人で、外国投資者の出資比率が25％以上）。
②合作企業（中国側と外国側の共同事業で、法人格のある企業と法人格のない企業の設立を選択できる。法人格を取得した合作企業の外国投資者の出資比率は、登録資本金の25％以上）。
③独資企業（100％外資）。
注3）日本における外資系企業の定義については、「外資系企業動向調査」では次の通りである。
①外国投資家が株式又は持分の3分の1を超えて所有している企業。
②外国投資家が株式又は持分の3分の1を超えて所有している持株会社が出資する企業であって、外国投資家の直接出資比率及間接出資比率の合計が3分の1を超える企業。
注4）日本の製造品出荷額等に占める外資系企業販売額の割合については、日本の製造品出荷額等、「工業統計」の4人以上の製造業事業所についての集計を使用した。外資系企業売上高は「外資系企業動向調査」の年度データである。外資系企業割合＝外資系企業売上高（製造業）／製造品出荷額等（製造業、4人以上）×100。なお、製造品出荷額等は、10年は事業所の捕捉が行われ調整前年比が公表されているため、これにより9年値を逆算により作成した。
（10）中国の貿易額と外資系企業

～東アジア及び米国と中国間の貿易額増大は、外資系企業がリード～

中国の工業生産増大において外資系企業の貢献は大きいが、貿易面ではどうであろうか。そこで、在中国外資系企業の輸出額を12年以降でみると、年々拡大している。中国の輸出額における外資系企業の輸出割合は、15年は54.8％（12年47.9％）を占めている。

同様に在中国外資系企業輸入額も年々拡大しており、中国の輸入額における外資系企業の輸入割合は、15年は56.2％（12年46.6％）を占めている（第Ⅱ－3－21図）。

第Ⅱ－3－21図 中国の貿易額の推移

![チャート](図の説明)

なお、参考までに日本の貿易額（World Trade Atlasによる）に占める在日本外資系企業貿易額（「外資系企業動向調査」による）の割合を確認すると、12〜16年では輸出入ともに1割程度で推移している。

このことから、对中国直接投資を背景にした在中国外資系企業の旺盛な貿易活動が、中国を中心とした三角貿易をリードしていることが推察される。また、中国において近年の外資系企業割合は工業生産では約2割、貿易では約5割を占めていることから、中国の工業生産では地場企業が大きな役割を果たしていること、地場企業と外資系企業との間で密接な取引関係があることがうかがえる。この背景としては、日本を含む海外資本による技術移転の進展により現地外資系企業とともに地場企業の生産基盤が強化されていること等が考えられる。
結論

東アジア及び米国は、対中国貿易が大きく増加しており、なかでも85類（電気機械）、84類（一般機械）の増加が著しい。日本を始めとする東アジアから中国への輸出や、中国から米国への輸出の増大は、東アジアの中国を中心とした三角貿易の影響と考えられる。

東アジアの中国を中心とした三角貿易については、中国が電気機械や一般機械の最終組立国としての役割を担っており、東アジア及び米国は中国向けの部品供給国であると同時に完成品の需要国でもある。東アジア及び米国から部品を供給し、中国で組み立てるといった国際分業体制については、中国向け輸出額における部品割合や、中国からの輸出額における完成品割合の上昇により、一層の進展がみられている。なお、部品割合は主に韓国からの輸出の影響により85類（電気機械）において上昇となっており、完成品割合は主に日本及び米国向け輸出の影響により84類（一般機械）で上昇となった。

東アジア及び米国と中国間の貿易を品目別にみると、中国向けの輸出ではモノリシック集積回路やテレビ、ラジオの送受信機器等の部品の増加が、中国からの輸出ではテレビ、ラジオの送受信機器、自動データ処理機械等の完成品の増加が顕著となっている。また、中国向け主要輸出部品については、品目によっては品質レベルの高度化が推測され、部品製造を行う東アジア等各国の現地生産技術が向上していることが推察される。

中国の輸出入額増大の要因については、中国が諸外国からの中国投資を促進させるために税制などの面において優遇措置を実施していること等により、諸外国の製造企業等が中国へ生産・加工拠点を積極的に展開したことが挙げられる。中国向けの旺盛な直接投資を背景に、中国の貿易における外資系企業割合は約5割に達しており、在中国外資系企業は生産面に加え、貿易面においても重要な役割を果たしている。

しかしながら、中国における外資系企業に対する優遇措置については、数年内に外資系企業と地場企業の企業所得税を統合することが検討されており、基本税率を33％から一律25％に引き下げるかわりに、外資系企業の優遇税制を縮小若しくは撤廃し、内外企業が対等な立場で競争可能な環境にしようとする動きがある。これが現実化した場合は、中国国内における外資系企業と地場企業との間でより本格的な競争が展開されることになると思われるが、このことは同時に企業間競争のための環境を整えることにつながり、東アジア諸国を始めとした各国企業が一段と効率性を上昇させるインセンティブにもなるものと想定されるよう。